

日本工業標準調査会標準部会(第49回)議事録

- 1 日 時:平成20年3月7日(金)10:00-12:00
- 2 場 所:経済産業省 第1・2共用会議室(本館17階東7・8)
- 3 出席者:二瓶部会長、飯塚委員、大山委員、小野委員(代理:松田)、塩沢委員、田中委員、富田委員、中西委員、長谷川委員、樋口委員(代理:石丸)、前原委員、宮入委員、宮沢委員、矢萩委員、若井委員
(オブザーバー:牧内 IPA /SEC 副所長、矢野 NITE 標準化センター長)
(事務局):廣田大臣官房審議官、朝日基準認証政策課長、福田標準企画室長、江口産業基盤標準化推進室長、相澤環境生活標準化推進室長、和泉情報電子標準化推進室長/管理システム標準化推進室長、長野基準認証国際室長、江藤認証課長、水谷製品認証業務室長、高辻基準認証広報室長 等
- 4 議 題:
 - 4-1 第48回標準部会(書面審議)の結果報告について【報告】
 - 4-2 「国際標準化戦略目標」を踏まえた国際標準化アクションプランの状況報告について【報告】
 - 一(財)日本規格協会、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(独)産業技術総合研究所、(独)製品評価技術基盤機構、(独)情報処理推進機構における標準化の取り組みについて
 - 4-3 基準認証を巡る最近の動向について【報告】
 - 一国際標準化に関する関係府省庁連絡会について
 - 一国際標準化活動の動向について
 - 一適合性評価の動向について
 - 一標準に含まれる知的財産の取扱いについて
 - 一今後の国際標準創成のあり方について
 - 4-4 平成19年度工業標準化業務報告について【報告】
 - 4-5 平成19年度工業標準化業務計画の追加について【審議】
 - 4-6 平成19年度標準化調査研究の状況報告について【報告】
 - 4-7 専門委員会に属すべき者の指名について【審議】
 - 4-8 その他

《配布資料》

- 資料 1 日本工業標準調査会標準部会委員名簿
- 資料 2 日本工業標準調査会標準部会(第48回)(書面審議)の報告
- 資料 3-1 「国際標準化戦略目標」を踏まえた国際標準化アクションプランの状況報告について
- 資料 3-2 「国際標準化支援センターのご案内 —2007年度版—」
- 資料 3-3 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における標準化の取り組みについて
- 資料 3-4 「平成19年度工業標準化研究開発 — 進捗総覧」
- 資料 3-5 安全・安心社会のルール作り
～NITE標準化センターにおける標準化の取り組みについて～
- 資料 3-6 IPAにおける標準化の取り組みについて
- 資料 4-1 「国際標準化に関する関係府省庁連絡会」の結果について
- 資料 4-2 基準認証を巡る最近の動向について
～国際標準化活動の動向について～
- 資料 4-3 基準認証を巡る最近の動向について
～適合性評価の動向について～
- 資料 4-4 基準認証を巡る最近の動向について
～標準に含まれる知的財産の取扱いについて～
- 資料 4-5 基準認証を巡る最近の動向について
～今後の国際標準創成のあり方について～
- 資料 5 平成19年度工業標準化業務報告
- 資料 6 日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について
- 資料 7 平成19年度標準化調査研究の状況報告について
- 資料 8 専門委員会に所属する臨時委員の指名について(案)

5 議事概要:

5-1 第48回標準部会(書面審議)の結果報告について

事務局から、資料2に基づき第48回議事録が報告された。

5-2 「国際標準化戦略目標」を踏まえた国際標準化アクションプランの状況報告について

- ・ 事務局から、資料3-1に基づき説明された

(田中委員)人材育成は、国際標準化において重要なテーマである。知識を身に付

けるだけでなく、実践的な経験を積んでもらえるような人材を育成してほしい。日本も多く幹事や議長を取るようになったが、幹事・議長にサポーターを付ける等若手に経験を継承するようにしてほしい。例えば、国際標準化支援センター等を通じて支援していただきたい。

(事務局)知識を付与する研修だけではなく、国際標準化活動をする上で欠かせない、長期的な人間関係の形成をするための問題等も積極的に議論したり、実践的な人材育成にも積極的に対応していく。

- ・ (財)日本規格協会、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(独)産業技術総合研究所、(独)製品評価技術基盤機構、(独)情報処理推進機構の標準化の取り組みについてそれぞれの団体、組織から、資料3-2～資料3-6に基づき説明された後、以下の議論が行われた。

(部会長)標準物質の開発については、よく存じているが、産業技術総合研究所においては、先程標準物質の説明されていないがいかがか。

(小野委員(代理:松田))産業技術総合研究所では、標準物質については、工業標準化でなく、計測計量分野として分類している。

5-3 基準認証を巡る最近の動向－ 国際標準化に関する関係府省庁連絡会について

て、国際標準化活動の動向について、適合性評価の動向について、標準に含まれる知的財産の取扱いについて、今後の国際標準創成のあり方について

- ・ 基準認証を巡る最近の動向として、事務局から資料4-1～4-5に基づき説明された後、以下のとおり議論が行われた。

「国際標準化に関する関係府省庁連絡会について」の議論は、次のとおり。

(田中委員)連絡会の活動を通じて、各府省庁が標準化活動を効率的に取り組めるようにしてほしい。

(飯塚委員)今回の連絡会では、厚生労働省からのプレゼンテーションがされていないが、厚生労働省の担当する分野の重要性を考えると積極的な参加を促すようにしてほしい。

(若井委員)生産・流通業者が規制の中でJIS等の基準を活用するように、JISCから規制当局対して働きかけをしてほしい。自転車用ヘルメットの規格は、活用されている規格としての良い例である。

「今後の国際標準創成のあり方について」の議論は次のとおり。

(塩沢委員) 知的財産を獲得しつつ、標準化を目指す活動を支援するという考えに賛成する。ただ、事業の内容が反映されていないように思われるので、名称を変更したほうがよい。質問としては、1点目は、バイドール条項の運用の考え方の中で対処すれば、この事業でなくともできるのではないか。2点目は、良い研究開発成果は、非競争的分野に限らず国際標準化したほうがよいと考えるので、非競争的分野に限る必要はないのではないか。特許技術でも他の技術のプラットフォームになる技術であれば、RAND条件で解放すれば利用可能になる。

(事務局) 名称については、御意見を踏まえ検討させていただく。委員のおっしゃるとおりバイドール条項で対応もできるかの御質問については、確認させていただく。競争的な領域については、対外的な話をどうするかの問題と認識している。プラットフォーム的な技術以外は民間主導でやっていくのが適切と考えており、国として支援していく分野をどう説明するかに関心を持っている。

(田中委員) 知的財産と標準化の関連が強まっている。特に情報通信分野については著しい。支援する対象を競争的分野、非競争的分野と明確に分ける必要はないのではないか。研究開発と知的財産を同時に獲得して、最終的に国際標準化することを支援するのがよい。また、特許は世界に存在するので、国内のみならず国外との調整が重要になる。国際標準化機関でパテントポリシーを共通化して活動する動きは評価できるが、事後的に特許権が判明し、ロイヤリティーを請求される場合が多発しているので、統一的な取り扱いをする組織等があると良いと考える。

(宮沢委員) IT分野におけるコンソーシアム標準での知財の例は、良く知られている。研究成果の知財化は、個々にメリット、デメリットや、高いコストを考慮して行うものであるため、標準化のための知財化を推進するには、知財化をして標準化に成功した例、或いは、知財化を見送り失敗した例、失敗したケースでの例えばパテントロールの有無などを、また、デジュール標準についても、事例とプロセスを研究者に知見として情報共有することが有効である。

(小野委員(代理:松田)) 産業技術総合研究所では、国費を投じる研究開発は、知的財産を確保する一方標準も獲得するという方針で行ってきた。特許も国際標準も、知的財産という扱いで考え、研究計画の当初の段階から意識して研究開発に取り組む仕組みにさせていただくのはありがたい。産業技術総合研究所での個別具体的な例だが、歯車の形状の国際標準の提案が承認された際、研究者は当初、国際標準獲得を狙うので、特許を確保せず技術をオープンしていたが、もし他国に同様の技

術を押さえられていては、この標準化は難しかったと考える。別の例では、特許を自ら確保してから国際標準を狙う場合、RAND 条件によって解放すると各国の同意も得やすくスムーズに標準化できる。研究開発は、特許を意識しながら、国際標準化を目指すのは良い。これからの産業創成の中に、サステナブルデベロップメントという概念もあり、パテントとはパテント料を確保するだけでなく、新技術が持続可能な産業技術の発展に貢献できるのであれば無償で提供するという考え方があるという中で、本件の検討を進めるのが良い。

(部会長) 貴重なご指摘ありがとうございました。知的財産と標準化をさらに一体化すべしという意見も大賛成である。本制度は政策的方向性としては賛成だが、検討の余地があり、貴重なご指摘をもとに論点を整理した上で、書面でコメントを求めることにしてはどうか。

(事務局) 部会長のご提案通り書面により追加のコメントをいただき、現実をより見据えた制度設計の参考とさせていただきたい。

5-4 平成19年度工業標準化状況報告について

事務局から、資料5に基づき説明された。

5-5 平成19年度工業標準化審議計画追加について

事務局から、資料6に基づき説明し、了承された。

5-6 平成19年度標準化調査研究の状況報告について

事務局から、資料7に基づき説明された。

5-7 専門委員会に属すべき者の指名について

事務局から、資料8に基づき説明し、了承された。

以上